



Denkei

第74期事業報告書

2018年4月1日－2019年3月31日

 **日本電計株式会社**

証券コード：9908

TECHNICAL PARTNER

日本電計の経営理念

日本電計の経営理念は、次の5つです。

- 1 顧客企業の喜びを通して、その一層の発展に貢献する、信頼される
エクセレントパートナーになる。
- 2 公正にして明朗な社会の実現に向けて、尊敬される
ベスト・コンプライアンス（法令遵守）カンパニーになる。
- 3 地球環境の回復と維持保全を図る、生きている地球のグリーンパートナーになる。
- 4 最先端技術の発展と新製品の開発・生産に寄与できる、
ボランティア（自発的貢献）・グローバルカンパニーになる。
- 5 活力と企業価値を高め、社員にとって働き甲斐のある、健全経営の
ヘルシーカンパニーになる。

「ユーザーと共に計測を見つめ、メーカーと共に計測を極める」を合言葉に
経営理念の実現に向けて、私たちは、エレクトロニクスのソリューションビジネスを展開しています。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社2019年3月期の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶を兼ね、営業の概況についてご報告申し上げます。

《当期の経営成績》

当連結会計年度における我が国経済は、所得環境の改善を受けた個人消費などの内需は底堅いものの、後半からは、米中貿易摩擦や中国経済減速の影響が出始め、好調だった企業業績にも陰りが見え始めました。

当社グループが属しております電子計測器、電源機器、環境試験機等の業界においても、スマートフォンの販売不振や中国経済減速の影響などで、業績を下方修正する企業が相次ぐなど厳しい経済環境となりました。

一方で、液晶ディスプレイ関連は、中国での設備投資が継続的に行われているほか、次世代通信5G関連の技術開発や新型有機ELディスプレイ等に積極的な設備投資が行われております。自動車業界では、自動運転の実用化に向けての取り組みが継続しており、安全性試験、環境試験等の設備投資も積極的に行われております。また、電気自動車用のバッテリー等にも関連する設備投資が行われております。このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の営業拠点を活用して、ソリューションビジネスを展開してまいりました。

その結果、個別においては、売上高は88,242百万円（前年同期比5.3%増）となりました。将来に向けた人員の増加により人件費負担が増加したものの、粗利益率が計画対比では0.3%程度増加したこともあり、営業利益は前年同期比で288百万円増加し2,493百万円（同13.1%増）となりました。ドルベースの為替もやや円安で安定していたため、為替評価を含めた為替差損益が122百万円のプラスとなり、経常利益は2,815百万円（同26.5%増）となりました。

連結では、国内子会社3社が安定した業績を確保したことに加え、中国の子会社2社の業績が引き続き好調でした。インドの販売子会社が自動車関連の大口受注等で黒字に転換したほか、タイ、韓国の販売子会社の業績も良好でした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は100,646百万円（前年同期比6.0%増）となり、初めて念願の100,000百万円の大台に乗ることができました。営業利益は3,278百万円（同11.5%増）となりました。海外子会社で為替差損が79百万円発生したものの、連結での為替差損益は42百万円のプラスとなり、経常利益は3,445百万円（同15.9%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は2,328百万円（同21.8%増）となり、業績は、中期経営計画を1年前倒しで達成し、過去最高の実績となりました。

《次期の見通し》

国内外の経済環境は、ますます不透明感が高まってきておりますが、そのような中でも、電子部品業界においては、新型液晶端末や有機EL等の研究開発に加え、次世代通信5GやIoTといった新たな技術領域に関連する設備投資が積極的に行われる見込みであります。また、自動車業界では、自動運転や電気自動車用バッテリーの研究開発や設備投資が活発に行われる見込みであります。

当社グループでは、自動車産業分野への営業強化を狙いとしてオートモーティブ市場推進部を設けたほか、ユーザー企業の特注ニーズに応えるためソリューション事業推進部を設けており、顧客ニーズに対応できる組織体制の充実を図り、積極的な営業展開を図ってまいります。また、中国やインド・アセアン地域、アメリカ等に幅広く構築している営業拠点網をフル活用して、ユーザーニーズをスピーディーかつワールドワイドに把握・フォローして、連結売上高の確保に努めてまいります。

第75期では、「働き方改革」に対応するため人件費が若干増加することが見込まれるほか、2019年8月に新本社の竣工を控え、移転関連費用等で一般管理費の増加が見込まれておりますが、引き続き、経費削減の徹底により一般管理費の圧縮に努め、利益の確保を重視した営業展開を進めてまいります。

以上のような見通しにより、連結売上高1,010億円、連結営業利益30億円、連結経常利益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円の達成に向けて邁進する所存であります。



代表取締役社長

柳 丹峰

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		5,902,574	5,135,268
受取手形及び売掛金		34,644,611	36,357,105
電子記録債権		4,160,475	4,226,700
商品及び製品		2,289,685	2,508,683
仕掛品		72,987	70,714
原材料及び貯蔵品		75,400	74,489
その他		1,710,789	1,067,677
貸倒引当金		△58,632	△68,071
流動資産合計		48,797,891	49,372,568
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物		552,153	650,502
車両運搬具		73,547	79,576
工具、器具及び備品		429,558	446,276
土地		1,439,846	1,407,346
リース資産		1,515	—
建設仮勘定		194,184	1,279,778
有形固定資産合計		2,690,805	3,863,480
無形固定資産			
リース資産		2,752	—
その他		95,845	98,667
無形固定資産合計		98,598	98,667
投資その他の資産			
投資有価証券		1,437,847	1,372,109
長期貸付金		124,948	119,546
繰延税金資産		17,686	54,672
その他		680,668	702,491
貸倒引当金		△63,982	△62,750
投資その他の資産合計		2,197,168	2,186,070
固定資産合計		4,986,572	6,148,219
資産合計		53,784,464	55,520,787

科目	期別	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金		18,570,423	20,812,147
短期借入金		13,380,283	10,342,284
リース債務		4,692	—
未払法人税等		587,550	726,498
その他		1,956,154	1,452,996
流動負債合計		34,499,104	33,333,926
固定負債			
長期借入金		1,788,000	3,126,002
繰延税金負債		80,053	16,923
退職給付に係る負債		121,915	111,366
その他		14,811	15,076
固定負債合計		2,004,781	3,269,368
負債合計		36,503,886	36,603,294
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,159,170	1,159,170
資本剰余金		1,328,773	1,328,773
利益剰余金		13,534,209	15,494,320
自己株式		△29,672	△29,868
株主資本合計		15,992,479	17,952,394
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金		451,083	314,211
為替換算調整勘定		326,196	99,438
その他の包括利益累計額合計		777,279	413,650
非支配株主持分		510,819	551,447
純資産合計		17,280,578	18,917,492
負債純資産合計		53,784,464	55,520,787

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
売上高		94,990,658	100,646,494
売上原価		84,163,361	88,989,086
売上総利益		10,827,297	11,657,407
販売費及び一般管理費		7,887,102	8,378,657
営業利益		2,940,194	3,278,750
営業外収益			
受取利息		24,801	24,843
受取配当金		18,639	23,740
仕入割引		44,414	46,986
為替差益		—	42,841
受取地代家賃		2,154	444
補助金収入		27,751	82,186
その他の		18,526	34,685
営業外収益合計		136,287	255,727
営業外費用			
支払利息		80,805	80,200
為替差損		19,721	—
その他の		4,407	8,814
営業外費用合計		104,933	89,015
経常利益		2,971,548	3,445,462
特別利益			
固定資産売却益		—	24,208
投資有価証券売却益		5,470	—
特別利益合計		5,470	24,208
特別損失			
固定資産売却損		—	11,359
減損損失		—	27,021
固定資産除却損		156,022	3,463
建物解体費用		—	31,500
投資有価証券売却損		30	—
特別損失合計		156,053	73,345
税金等調整前当期純利益		2,820,965	3,396,326
法人税、住民税及び事業税		884,814	1,039,726
法人税等調整額		△11,182	△44,411
法人税等合計		873,632	995,314
当期純利益		1,947,333	2,401,011
非支配株主に帰属する当期純利益		35,579	72,086
親会社株主に帰属する当期純利益		1,911,754	2,328,925

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,253,113	2,930,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		△816,585	△1,684,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,084,780	△2,066,875
現金及び現金同等物に係る換算差額		21,012	△17,183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		36,093	△838,567
現金及び現金同等物の期首残高		5,670,214	5,706,308
現金及び現金同等物の期末残高		5,706,308	4,867,740

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		4,028,957	2,867,850
受取手形		470,750	414,371
電子記録債権		4,160,475	4,226,700
売掛金		31,044,401	33,197,294
商品		1,564,801	1,782,188
前渡金		676,523	357,768
前払費用		10,886	9,104
その他		592,182	599,235
貸倒引当金		△2,986	△1,547
流動資産合計		42,545,991	43,452,965
固定資産			
有形固定資産			
建物		141,791	118,736
構築物		2,296	2,089
車両運搬具		8,235	5,274
工具、器具及び備品		41,576	53,627
土地		1,180,789	1,180,789
建設仮勘定		194,184	1,279,778
有形固定資産合計		1,568,872	2,640,295
無形固定資産			
借地権		3,806	3,806
ソフトウェア		20,779	24,335
その他		15,315	15,315
無形固定資産合計		39,900	43,457
投資その他の資産			
投資有価証券		1,371,672	1,251,170
関係会社株式		1,914,644	1,909,056
出資金		10	10
従業員に対する長期貸付金		5,388	3,586
関係会社長期貸付金		119,560	115,960
破産更生債権等		104,926	106,167
繰延税金資産		—	5,580
その他		500,738	509,484
貸倒引当金		△63,982	△62,750
投資その他の資産合計		3,952,957	3,838,266
固定資産合計		5,561,731	6,522,019
資産合計		48,107,723	49,974,984

科目	期別	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
支払手形		4,720,138	5,264,874
買掛金		13,205,940	14,705,249
短期借入金		10,000,000	9,200,000
1年内返済予定の長期借入金		2,400,000	542,856
未払金		76,207	5,872
未払費用		559,431	640,958
未払法人税等		401,323	569,984
前受金		535,532	86,708
預り金		133,275	142,223
その他		2,230	81,053
流動負債合計		32,034,080	31,239,780
固定負債			
長期借入金		1,650,000	3,000,002
繰延税金負債		77,583	—
その他		500	500
固定負債合計		1,728,083	3,000,502
負債合計		33,762,164	34,240,282
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,159,170	1,159,170
資本剰余金		—	—
資本準備金		1,333,000	1,333,000
資本剰余金合計		1,333,000	1,333,000
利益剰余金			
利益準備金		137,800	137,800
その他利益剰余金		—	—
別途積立金		4,310,000	4,310,000
繰越利益剰余金		6,983,976	8,507,848
利益剰余金合計		11,431,776	12,955,648
自己株式		△29,672	△29,868
株主資本合計		13,894,273	15,417,950
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		451,285	316,751
評価・換算差額等合計		451,285	316,751
純資産合計		14,345,559	15,734,701
負債純資産合計		48,107,723	49,974,984

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		83,785,146	88,242,495
売上原価		76,066,629	79,940,781
売上総利益		7,718,516	8,301,714
販売費及び一般管理費		5,513,339	5,808,500
営業利益		2,205,176	2,493,213
営業外収益			
受取利息		12,984	15,184
受取配当金		107,573	173,546
仕入割引		43,637	46,025
為替差益		—	122,830
その他		17,092	29,309
営業外収益合計		181,286	386,895
営業外費用			
支払利息		62,019	61,138
為替差損		94,660	—
その他		3,882	3,787
営業外費用合計		160,563	64,926
経常利益		2,225,900	2,815,183
特別利益			
投資有価証券売却益		5,470	—
特別利益合計		5,470	—
特別損失			
固定資産売却損		—	41
減損損失		—	27,021
固定資産除却損		130,436	1,484
建物解体費用		—	31,500
投資有価証券売却損		30	—
関係会社株式評価損		—	39,942
特別損失合計		130,467	99,990
税引前当期純利益		2,100,903	2,715,192
法人税、住民税及び事業税		675,734	846,295
法人税等調整額		△9,906	△23,789
法人税等合計		665,827	822,506
当期純利益		1,435,075	1,892,686

トピックス

ベトナム・ハノイの計測機器の校正拠点
JQA Calibration Vietnam (略称JQACV) が本格稼働

一般財団法人日本品質保証機構（本社：東京都千代田区、理事長：小林憲明）と日本電計ベトナム有限会社と日本電計株式会社の共同出資により2018年11月に設立されました「JQA Calibration Vietnam Co., Ltd. (略称JQACV、代表取締役社長：宮本 一宏)」が、2019年4月より本格稼働しました。

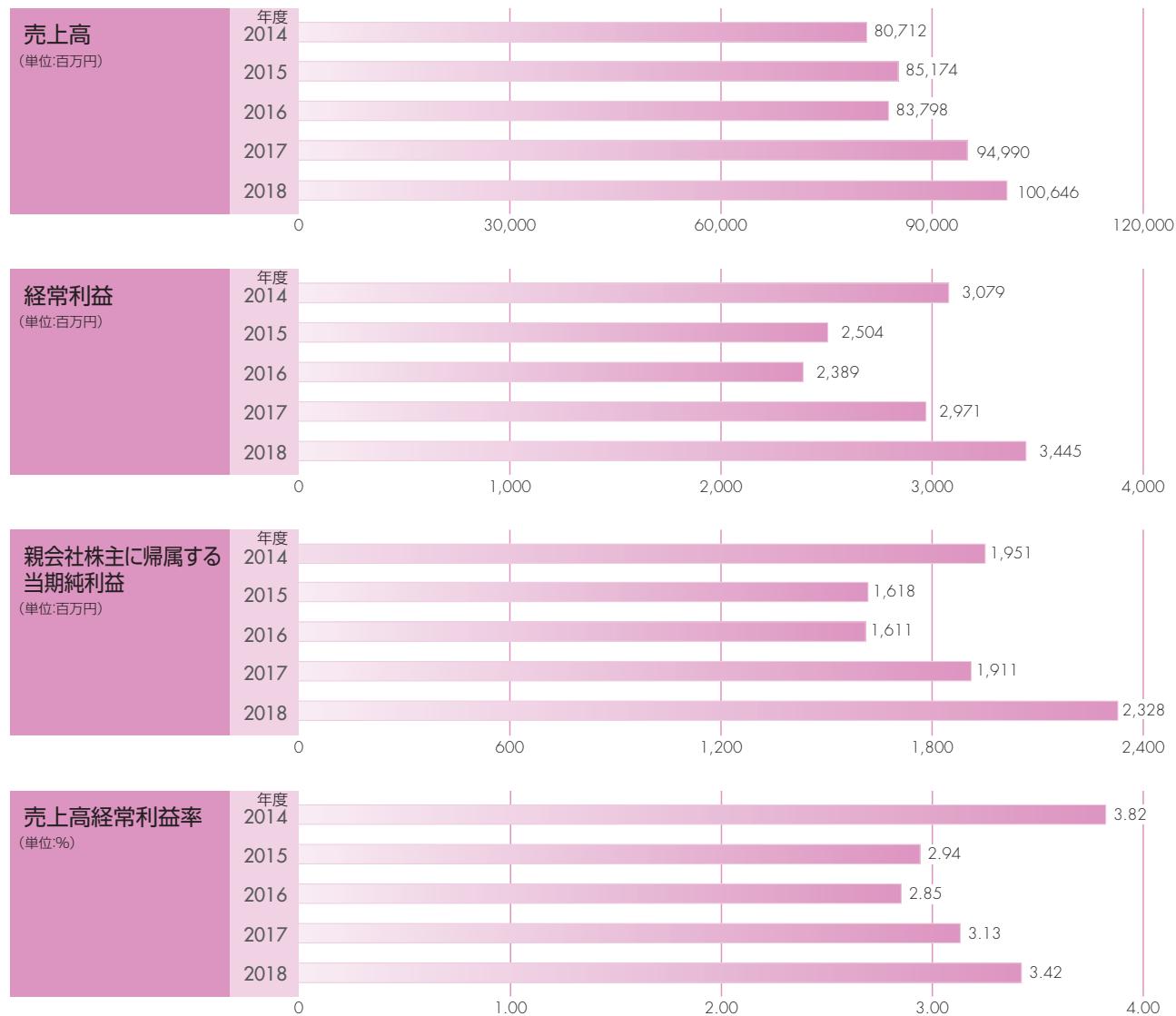
JQACVは、ベトナムの試験所認定機関であるBoA (Bureau of Accreditation) より、ISO/IEC 17025に定められた管理上の要求事項および技術的要求事項を満足する校正機関として認定を受けており、ベトナムに拠点を持つ多くの日系企業のニーズに応え、計測機器の校正をはじめとする計測に関連するサービスを総合的に提供いたします。



一般財団法人日本品質保証機構 理事長 小林憲明（前列右から5人目）
日本電計株式会社 代表取締役社長 柳 丹峰（前列左から4人目）
日本電計ベトナム有限会社 代表取締役社長 Le Duc Doanh（前列右から4人目）
JQACV 代表取締役社長 宮本 一宏（前列左から5人目）

業績の推移

業績の推移（連結）



会社概要 (2019年3月31日現在)

社名	日本電計株式会社
本社所在地 本社業務地	東京都台東区上野5-14-12 東京都千代田区外神田3-5-12 聖公会神田ビル
設立年月日	1950年9月4日
公開市場	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)
発行済株式数	7,879,005株
資本金	1,159百万円
売上高	100,646百万円 (2019年3月期・連結) 101,000百万円 (2020年3月期予想・連結)
従業員数	1,016名 (連結)、500名 (個別)
事業所	営業拠点として国内47拠点・海外47拠点 (現地法人含むグループ)
事業内容	電子計測器を中心に、科学・光学・精密機器、環境・試験機器、コンピュータおよび関連機器などを取扱う独立系の専門商社で、電子計測器に関しては日本で業界トップシェアを有する。約5,000社のメーカーの数万種に及ぶアイテムを、多様化するユーザーニーズに対応して販売。

役員 (2019年4月1日現在)

取締役

代表取締役社長	柳 丹峰
代表取締役専務 管理本部長	佐藤 信介
専務取締役 国内営業本部長	森田 幸哉
常務取締役 海外営業本部長	和田 史宣
取締役 国内営業本部副本部長 中四国・九州エリア担当	梶原 琢也
取締役	吉田 周二
取締役	高畠 浩之
取締役監査等委員	藤原 敏夫
取締役監査等委員	露木 孝治
取締役監査等委員	小倉 義夫
取締役監査等委員	元橋 好雄

執行役員

執行役員	シンガポール・マレーシア・ ベトナム・インド・フィリピン・ アメリカエリア担当	生野 透
執行役員	京滋北陸・関西エリア担当	新庄 勝彦
執行役員	首都圏エリア担当	小泉 伸二
執行役員	東海中部エリア担当	山岸 満
執行役員	中国・台湾・韓国・タイ・ インドネシアエリア担当	高橋 浩次
執行役員	東北・甲信越エリア担当	菊田 嘉
執行役員	神奈川エリア担当	木村 裕二
執行役員	経理部長	荻場 泰彦
執行役員	管理本部長付	船越 博行
執行役員	電計貿易(上海)有限公司 総経理	連 偉
執行役員	アイコーエンジニアリング(株) 代表取締役社長	吉岡 和哉
執行役員	北関東エリア担当	土屋 公彦

国内 47拠点 531名

○営業所

仙台（仙台市）、郡山（郡山市）、宇都宮（宇都宮市）、ひたちなか（ひたちなか市）、茨城（つくば市）、群馬（太田市）、埼玉（さいたま市）、長岡（長岡市）、長野（長野市）、松本（松本市）、山梨（甲府市）、千葉（千葉市）、東京（台東区）、東京南（品川区）、東京西（調布市）、多摩（立川市）、川崎（川崎市）、横浜（横浜市）、厚木（厚木市）、湘南（平塚市）、三島（駿東郡）、浜松（浜松市）、名古屋（長久手市）、刈谷（知立市）、三重（四日市市）、金沢（金沢市）、滋賀（栗東市）、京都（京都市）、大阪（吹田市）、兵庫（明石市）、岡山（倉敷市）、広島（広島市）、福岡（福岡市）、熊本（菊池郡）、鹿児島（霧島市）

○センター

国際センター（千代田区）

○サテライト

秋田（由利本荘市）

○ウェブショップ

計測器ワールド（台東区）

○国内子会社

アイコーエンジニアリング㈱（東大阪市、江東区、長久手市、厚木市）、ユウアイ電子㈱（川越市、吹田市、菊池郡）、㈱エイリイ・エンジニアリング（飯能市）、未来B計画㈱（新宿区）

海外 47拠点 411名

○海外支店

シンガポール（シンガポール）

○海外子会社

電計貿易（上海）有限公司（上海浦東、上海浦西、上海嘉定、長春、大連、瀋陽、北京、天津、青島、煙台、蘇州園區、蘇州新区、常熟、無錫、鄭州、南京、杭州、廈門、南昌、深圳、龍華、広州、東莞、惠州、珠海、成都、武漢、重慶）、電計科技研究（上海）股份有限公司（上海閔行、上海浦東）、日本電計（香港）有限公司（九龍）、TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.（台北）、NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.（クアラルンプール、ペナン）、NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.（バンコク、レムチャバン）、ND KOREA CO.,LTD.（水原）、NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.（ハノイ、ホーチミン）、NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.（グルガオン、バンガロール、チェンナイ）、PT.NIHON DENKEI INDONESIA（ジャカルタ、チカラン）、NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.（サンタロサ）、DENKEI CORPORATION AMERICAS（シカゴ）

営業拠点の他に本社、2つの支援部門（横浜試験室、東京商品センター）、4つの推進部（ソリューション事業推進部、オートモーティブ市場推進部、海外事業推進部、マーケティング部）74名がお客様のニーズを強力にサポートします。

発行可能株式総数 15,000,000株

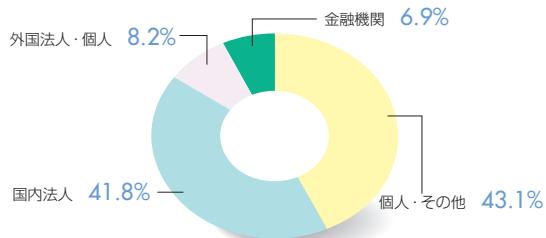
発行済株式の総数 7,879,005株

株主数 3,452名

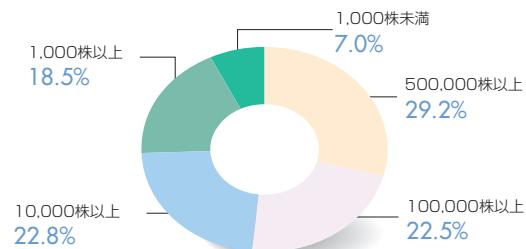
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	所有比率
あいホールディングス株式会社	1,561,600株	19.81%
有限会社高田興産	743,613	9.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	446,700	5.66
日本電計取引先持株会	260,000	3.29
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	225,900	2.86
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	224,100	2.84
日本電計従業員持株会	195,111	2.47
成川 武彦	160,000	2.03
菊水電子工業株式会社	157,880	2.00
KBL EPB S. A. 107704	101,300	1.28

所有者別株式分布



所有株数別株式分布



株価と出来高



■ ホームページのご案内



<http://www.n-denkei.co.jp/>

日本電計 検索

当社のホームページでは、株主・投資家の皆さまに対して企業情報や財務情報等を積極的に開示しております。是非一度ご覧ください。

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

定時株主総会基準日 3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

剰余金支払株主確定日 期末配当金：3月31日 中間配当金：9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 NMF竹橋ビル6階
東京証券代行株式会社

郵便物送付先 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター
(お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。

単元株式数 100株

公告方法 電子公告 インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.n-denkei.co.jp>) に掲載いたします。
事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

・住所変更・単元未満株式の買取等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

なお、単元未満株式の買取請求につきましては、株主確定日(期末・中間基準日等)前の一定期間、受付が停止されますので、ご留意ください。受付停止期間の詳細につきましては、各お申出先にご確認ください。

・未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

 **日本電計株式会社**

本社 〒101-0021 東京都千代田区外神田3-5-12 聖公会神田ビル
TEL 03-3251-5731 FAX 03-3251-5730
<http://www.n-denkei.co.jp>

表紙写真

撮影場所：埼玉県幸手市

「幸手権現堂桜堤」

